

東洋紡株式会社

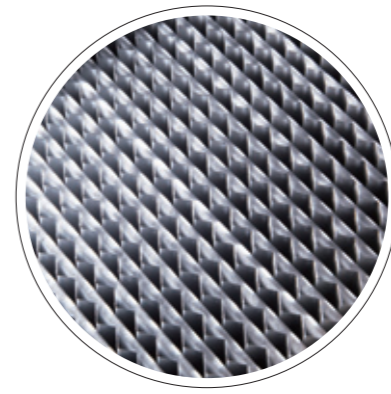
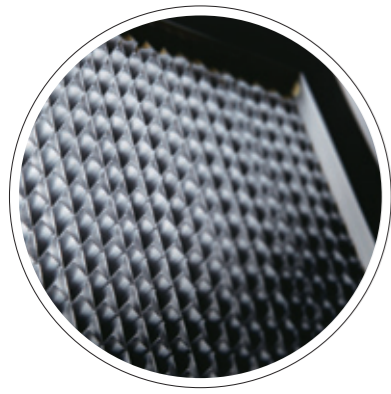
■お問い合わせ先  
〒530-8230 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 CSR推進グループ  
TEL.(06)6348-4210 FAX.(06)6348-3443  
E-mail csr@ho.toyobo.co.jp URL <http://www.toyobo.co.jp/>

# 東洋紡グループ CSR報告書 2014

TOYOBO GROUP Corporate Social Responsibility Report



考え、  
そして  
改革する



# 環境、ライフサイエンス、高機能で、 社会に貢献する価値を、創りつつける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ライフサイエンス事業」へと事業領域を広げてきました。当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優位なポジションを占めること」です。当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。



## 編集方針 — テーマ「考え、そして改革する」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

今までになかったものを創る。もっといいものを作る。当社グループのさまざまな技術で創出された製品の中から本年度は、巻頭特集で当社グループの震災復興支援素材と技術についてご紹介しています。

また、ウェブサイトの併用によって、より詳しい情報開示を目指しています。

表紙は壁画家・イラストレーターの武内祐人氏です。新しいもの、未知のものに果敢にチャレンジする勇気、その勇気を称え、協力する当社グループをイメージしていただければ幸いです。

## 報告書基本情報

### ■対象範囲

項目により対象範囲は異なります。

当社のグループ会社は別項「対象会社（東洋紡グループ）」の通りです。

### ■対象会社（東洋紡グループ）

【国内】50音順

木津化成工業(株)、金江商事(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、合同商事(株)、コスモ電子(株)、敦賀フィルム(株)、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、東洋紡GFA(株)、(株)東洋紡ジー・エム・エス、(株)東洋紡システムクリエート、東洋紡STC(株)、東洋紡テクノウール(株)、東洋紡テクノサービス(株)、東洋紡テクノユニ(株)、東洋紡バイオロジックス(株)、(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス、東洋紡フェアートン(株)、東洋紡不動産(株)、東洋紡リビングサービス(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、豊科フィルム(株)、トーヨーニット(株)、日本エクスラン工業(株)、日本ダイニーマ(株)、日本ユニベットの(株)、日本ユビカ(株)、日本硫炭工業(株)、水島アロマ(株)、三元化成(株)、御幸毛織(株)、(株)ユウホウ

【海外】所在地別

中国: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD., TOYOBO CHINA CO., LTD., Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD. 香港: TOYOBO (HONG KONG) CO., LIMITED, SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD. 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. タイ: TOYOBO (THAILAND) CO., LTD., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD., TOYOBO CHEMICALS (Thailand) Co., Ltd. 韓国: TOYOBO Korea Co., Ltd. インドネシア: PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT, PT. TOYOBO INDONESIA マレーシア: TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. サウジアラビア: Arabian Japanese Membrane Company, LLC アメリカ: TOYOBO U.S.A., INC., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. ドイツ: TOYOBO Europe GmbH スペイン: Spinreact, S.A.U.

### ■対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

### ■発行日

2014年6月27日

### ■次回発行予定

2015年6月

### ■免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その現実性を保証するものではありません。

## Contents

- 03 トップメッセージ
- 05 東洋紡グループの概要
- 07 東洋紡グループの事業
- 09 特集  
考え、そして改革する  
震災復興に技術で貢献
- 13 東洋紡グループのCSR
- 15 東洋紡グループのCSR活動
- 17 コーポレート ガバナンス
- 18 コンプライアンス
- 19 お客さま
- 21 調達お取引先
- 22 株主・投資家
- 23 従業員
- 27 地域社会
- 29 環境マネジメント
- 31 環境活動中期計画
- 33 環境負荷低減への取り組み
- 35 環境コミュニケーション
- 36 化学物質の管理
- 37 事業活動と環境負荷

# 不断のポートフォリオ改革で、 社会に貢献する 強い東洋紡を築きます

代表取締役社長

檜原 誠慈

じゅんりそくゆう

## 「順理則裕」の企業理念のもと、時代の変化に柔軟に適応

当社は2012年に130周年を迎えました。

また、当社の前身となる大阪紡と三重紡とが合併し東洋紡となってから、今年で100年を迎えました。

当社が130年もの長きにわたり、事業を営み、成長し続けることができたのは、

「順理則裕」の企業理念のもと、時代の変化に柔軟に適応してきたからです。

「順理則裕」は、当社の創業者でもある明治から昭和にかけての実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、

当社の企業理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。

これは、中国宋代の儒学者・程頤<sup>てい</sup>の唱えたもので「道理に生きることで心が裕になり、いずれ繁栄につながる」を意味しています。

「順理則裕」は、当社グループのCSR活動における原点であり、この理念に基づいて経営ビジョンおよび経営方針を展開しています。

## 強い東洋紡を築き、さらにその先へ

当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指しています。

またCSR活動を行うにあたり、当社グループは企業活動、事業活動との一体化を目指し、

その中で、環境およびステークホルダーの変化に対応した活動を行うべきだと考えています。

近年、環境の変化は、大きく、同時に、非連続で起こっています。

石化原料の価格は大きく変動し、為替の動きが事業を常に左右します。

また国内市場が縮小し、海外特にアジアや新興国の拡大が顕著になっています。

これらの変化に対応して企業活動を行っていくには、不断のポートフォリオ改革とそれをやり遂げる強い意思が必要となってきます。

そのために当社グループは、成長力と安定性を備えた「強い会社」、グローバルにグループ経営が行える会社、海外展開を加速し、

「新」の創出を続ける会社、になりたいと考えます。

## 「企業は社会の一員」という認識のもと、健全で持続可能な社会づくりに貢献

CSR活動の体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、お客さま、株主・投資家、調達お取引先、

地域社会、従業員、地球環境など、あらゆるステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

活動のよりどころとなる「CSR憲章」には、「企業は社会の一員」という認識のもと、

当社グループが積極的に社会的責任を果たすこと、健全で持続可能な社会づくりに貢献することを明言しています。

当社グループは其中で次のような取り組みを進めています。

まず、意思決定、業務執行の透明性、公平性を担保するための仕組みについて、

チェック機能を高める経営のガバナンス体制を整備しています。

また、コンプライアンスの仕組みづくりと従業員の法令順守の意識向上については、行動規範としての「社員行動基準」を

「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、国内だけでなく海外のグループ会社の従業員にもコンプライアンス教育を実施しています。

リスクマネジメントについては、各委員会ですべてのリスクに対応できる体制を整備しています。

環境問題に対しては「地球環境基本方針」のもとに、環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、

地域社会における環境保全活動、生物多様性への対応を進める仕組みを整えています。

今年度も「CSR中期計画」を策定して各委員会の実施事項に展開し、取り組むべき課題を明確にしました。

当社グループが、不断の改革で自ら強い企業に変わる姿勢を持ち続ける一方で、CSR活動に対する考え方を考えることはありません。

これからも時代に適応しながら、「強い東洋紡」を目指し、社会に対して常に責任ある行動をとるよう努めます。

# 東洋紡グループの概要

## 東洋紡のグローバルネットワーク

**東洋紡ヨーロッパ有限会社**  
TOYOBO Europe GmbH  
欧州地域における当社グループ事業の統括  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、  
ライフサイエンス、衣料繊維などの  
製造、加工、販売

**スピリアクト(株)**  
Spinreact, S.A.U  
診断薬の製造、販売、診断機器の販売

**アラビアンジャパニーズ**  
メンブレンカンパニー有限責任会社  
Arabian Japanese Membrane Company, LLC  
海水淡水化用逆浸透膜エレメントの製造、販売

**東洋紡(タイ)(株)**  
TOYOBO (THAILAND) CO., LTD.  
東南アジア地域における当社グループ事業の統括  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、家庭用ポンプ、縫製機器の販売

**東洋紡インダストリアルマテリアル(タイランド)(株)**  
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.  
エアバッグ用基布の製造、販売

**東洋紡ケミカルズ タイランド(株)**  
TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co.,Ltd.  
共重合ポリエステル樹脂「バイロン®」の製造、販売

**東洋紡高機能製品貿易(上海)有限公司**  
TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD.  
中国地域における当社グループ事業の統括  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアルの製造と販売および  
衣料繊維製品の生産管理と販売

**東洋紡新鋭(上海)貿易有限公司**  
TOYOBO CHINA CO., LTD.  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、  
衣料繊維などの販売および付帯サービスとコンサルティング

**東洋紡(上海)生物科技有限公司**  
TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD.  
ライフサイエンス研究用試薬、機器の製造、販売

**東洋紡自動車飾件(常熟)有限公司**  
Toyobo Automotive Textiles  
(CHANGSHU) CO., LTD.  
エアバッグ用基布の製造、販売

**東洋紡インダストリアルマテリアルズアメリカ(株)**  
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.  
エアバッグ用基布の製造、販売

**東洋紡呉羽アメリカ(株)**  
TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD.  
エンジンフィルター用不織布の製造、販売

**東洋紡(米国)(株)**  
TOYOBO U.S.A., INC.  
北米地域における当社グループ事業の統括  
機能樹脂、ライフサイエンス、  
産業マテリアルの販売

**韓国東洋紡(株)**  
TOYOBO Korea Co., Ltd.  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売、加工

**台湾東洋紡股份有限公司**  
TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD.  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、CAD/CAM、  
縫製機器、機器部品などの販売

**インドゥストリアスウニダス(株)**  
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.  
紡績、織布、染色加工

**三東洋行有限公司**  
SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD.  
エンジニアリングプラスチックの販売

**東洋紡(香港)有限公司**  
TOYOBO (HONG KONG) CO., LIMITED  
フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、衣料繊維生地・製品の販売

**東洋紡ニットイングインドネシア(株)**  
PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA  
ニット編立、染色加工

**STG garments(株)**  
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT  
ニット・布帛シャツ製品の製造

**東洋紡ブラジルホールディングス(有)**  
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.  
南米地域における当社グループ事業の統括  
紡績、織布、診断薬用酵素、機能樹脂の製造、販売

**東洋紡インドネシア(株)**  
PT. TOYOBO INDONESIA  
スポーツ衣料向け生地・製品の販売

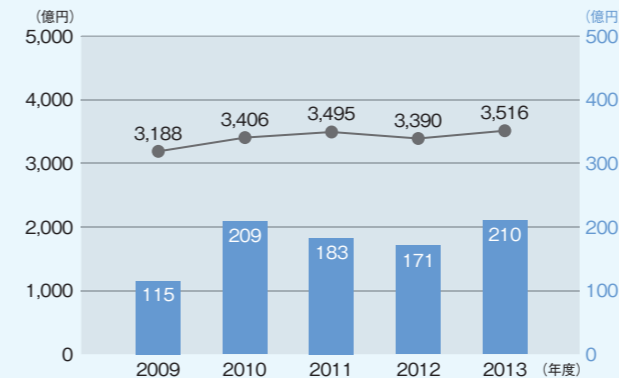
**東洋紡テキスタイル(マレーシア)(株)**  
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.  
紡績、織布

### 東洋紡株式会社

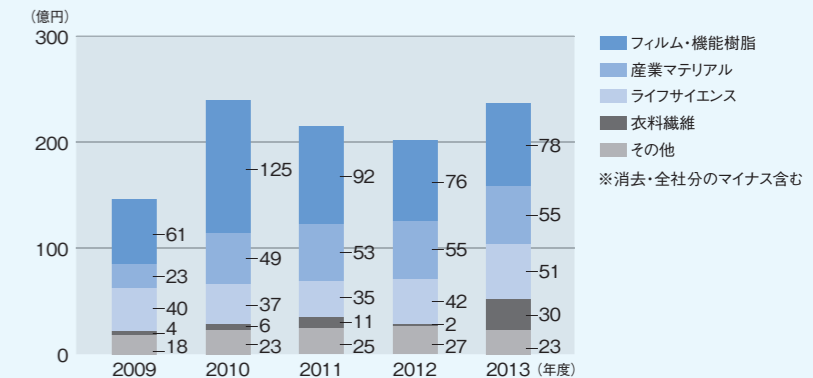
- 創 立 1882年(明治15年) 5月3日
- 設 立 1914年(大正3年) 6月26日
- 資 本 金 51,730,003,166円
- 従 業 員 数 3,043人(2014年3月31日現在)
- 連結従業員数 10,487人(2014年3月31日現在)

- 事 業 所 本社・支社・営業所／本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所  
事業所・研究所・工場／敦賀事業所(敦賀ポリマー工場、つるがフィルム  
工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ研究所、敦賀バイオ工場)、岩国事業  
所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所  
(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化  
成品開発研究所、機能材開発研究所、医療機器開発センター、機能膜開  
発研究所)、高砂工場、犬山工場、大津医薬工場、三重工場

### 当社グループの業績推移(連結)



### 当社グループのセグメント別営業利益(連結)



# 東洋紡グループの事業

東洋紡グループでは、「順理則裕」の企業理念をベースに、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」を目指し、特長ある製品を国内外の市場へ展開しています。

## 環境



機能  
フィルター

### ↑「プロコン®」「東洋紡P84」

優れた耐熱・耐薬品性能と集じん能力から、高温用バグフィルターのろ布素材として活躍しています。※写真左、黄色い方が「東洋紡P84」、写真中央、白い方が「プロコン®」。



溶剤回収  
プラント

### ↑ VOC吸着処理システム

1970年代に、世界に先駆けて実用化した活性炭繊維「Kフィルター®」や、無機材料ゼオライトの吸着剤を生かした高性能でコンパクトな装置を、これまでに1,300台以上販売しています。



省資源

### ↑ リサイクルPETフィルム 「サイクルクリーン®」

リサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めることに成功しました。



新エネルギー

### ↑ 太陽電池バックシート用 フィルム「シャインビーム®」

重金属フリーで環境負荷低減に寄与するポリエステルフィルムです。



海水淡水化

### ↑ 中空糸型逆浸透膜エレメント 「ホロセップ®」

中空糸を使った逆浸透によって、バクテリアやウイルスのみならず、イオンや有機物などの低分子まで除去できます。

## ライフサイエンス



QOL向上

### ↑ 「POCCube®」

患者のそばで行う臨床検査機器。診療所やクリニックなどで感染症の早期診断などに威力を発揮します。



より正確・  
迅速な検査

### ↑ 高正確性PCR酵素 「KOD DNAポリメラーゼ」

優れた正確性と耐熱性を持つPCR酵素です。



QOL向上

### ↑ 神経再生誘導チューブ 「ナーブリッジ®」

断裂、欠損した神経の再生を促進させる医療機器です。

## 高機能



有害  
化学物質の  
削減

### ↑ 3次元クッション構造体 「プレスエアー®」

燃焼時の有毒ガス発生量が少なく、再溶融してリサイクルが可能です。



長寿命化・  
難燃化

### ↑ 耐熱・耐薬品性ポリマー 「バイロマックス®」

耐熱性・耐薬品性に優れるため、製品の長寿命化が可能です。



ウォームビズ

### ↑ 熱線反射保温生地 「メタルギア®」

フィルムの加工技術を繊維に応用、風合いや通気性と保温性を兼ねています。



軽量化  
省資源

### ↑ 超高強力ポリエチレン繊維 「ダイニーマ®」

水に浮くほどの軽量素材であるため、大型船舶係留ロープやヘルメット、建築土木資材の軽量化に貢献しています。



考え、そして改革する

# 震災復興に技術で貢献

より安心・安全な復興工事をサポートする東洋紡グループの素材と技術

東日本大震災の復興を支援するために、東洋紡グループでは、2012年1月、「震災復興対策チーム」を結成。グループ各社の技術を活かして放射性物質などの除染対応資材の製品開発を進めています。

## 前例のない大災害からの復興には新しい機能を備えた製品が必要

2011年3月に発生した東日本大震災は、地震と津波による甚大な被害に加え、原子力発電所の事故も引き起こし、前例のない大災害となりました。復興においても、過去の災害にはない課題が山積していました。

放射能に汚染された地域の環境を回復する「除染」の方針など、復興への道筋が示された2012年1月、当社ではスパンボンド事業部が中心となり、「東洋紡グループ震災復興対策チーム」\*を立ち上げました。

「前例のない大災害からの復興には、それに対応する新しいものづくりが必要です。復興を支援するための素材や技術の開発を目指して、グループ各社の力を結集したのが『東洋紡グループ震災復興対策チーム』です」(スパンボンド事業部 田中茂樹事業部長)。

もともと当社では、建築・土木業界にジオテキスタイル

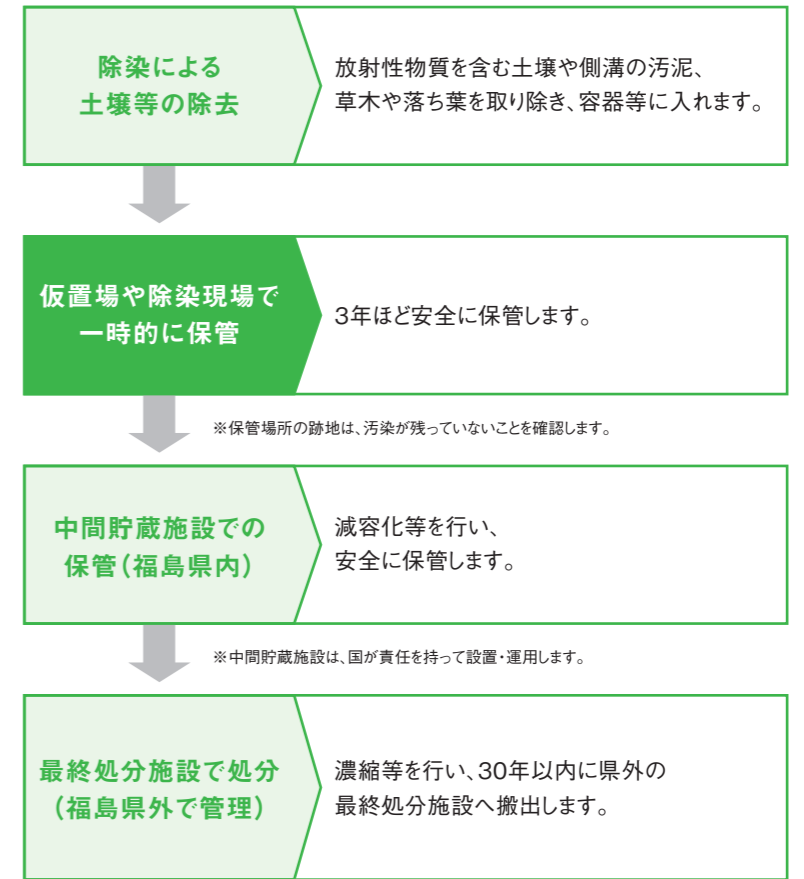
(主に土木工事で使われる繊維製品)を数多く供給してきました。特に、当社独自の技術で開発したスパンボンド法によるポリエステル長繊維不織布「ボランス®」は、高い抗張力や優れた透水性などの特性を持ち、多くの土木現場で使用されています。今回の復興工事でも、堤防や港湾工事などで広く使われています。

震災復興対策チームでは、グループ各社が持つジオテキスタイルのノウハウや技術力を活かすとともに、明星大学、九州大学、熊本大学など外部の研究機関と提携し、復興の最大の課題である除染に対応する資材の開発に取り組みました。

\*東洋紡グループ震災復興対策チーム：東洋紡スパンボンド事業部・AP事業部、東洋紡STC(株)、呉羽テック(株)、クレハエラストマー(株)、東洋クロス(株)、日本エクスラン工業(株)、東洋興業(株)が参画。

除染廃棄物の仮置場を覆うシートとして使われる「ボランス®キャッピングシート」(福島県)

## ■除染で取り除いた土壌等の処理の流れ



【環境省ホームページより】 [http://josen.env.go.jp/soil/storage\\_procedure.html](http://josen.env.go.jp/soil/storage_procedure.html)

## 「多重安全」と「減容化」をキーワードに除染対応資材を開発する

除染によって発生した放射性廃棄物は、フローチャート(上記)のように仮置場に集積されたあと、中間貯蔵施設へ搬入されて、分別・減容化され約30年間貯蔵される予定です。2014年5月現在、除染が順次進められ仮置場に廃棄物が集積されています。こうした処理で重要なことは、セシウムなどの放射性物質を外部に漏らさないことです。

各種資材の開発にあたって、震災復興対策チームでは、廃棄物の最終処分場などで多くの実績を持つジオテキスタイルのノウハウを活かし、「多重安全」と「減容化」をキーワードとしました。仮置場では放射性物質が水分とともに漏れ出すことを防ぐために遮水シートが使われますが、万が一、遮水シートが破損した場合でも放射性物質の外部流失リスクを軽減するような多重の安全性が必要です。

また、除染によって発生する廃棄物は膨大な量になります。現在計画されている中間貯蔵施設では、推計で約1,500万~2,800万m<sup>3</sup>(東京ドームの約12~23倍)の容量が計画されていますが、将来的な負担を考えるとその容量をいかに少なくするかが重要です。そのため、使われる資材は焼却などで「減容化」できる素材でなければなりません。

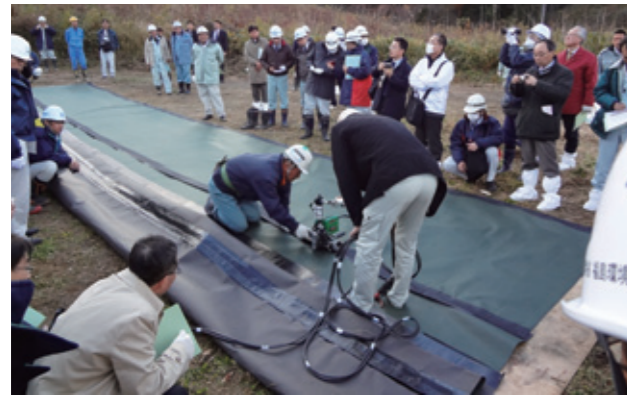
こうしたコンセプトに基づき、震災復興対策チームでは、保護機能付きセシウム吸着性シート「ボランシール®」、通気性防水シート「ボランス®キャッピングシート」、除染作業の安全をサポートする「放射線遮蔽シート」、セシウム、ストロンチウムなどの吸着材「コスモフレッシュ®」などを開発してきました。

素材から施工・検証方法まで  
一貫した技術を開発

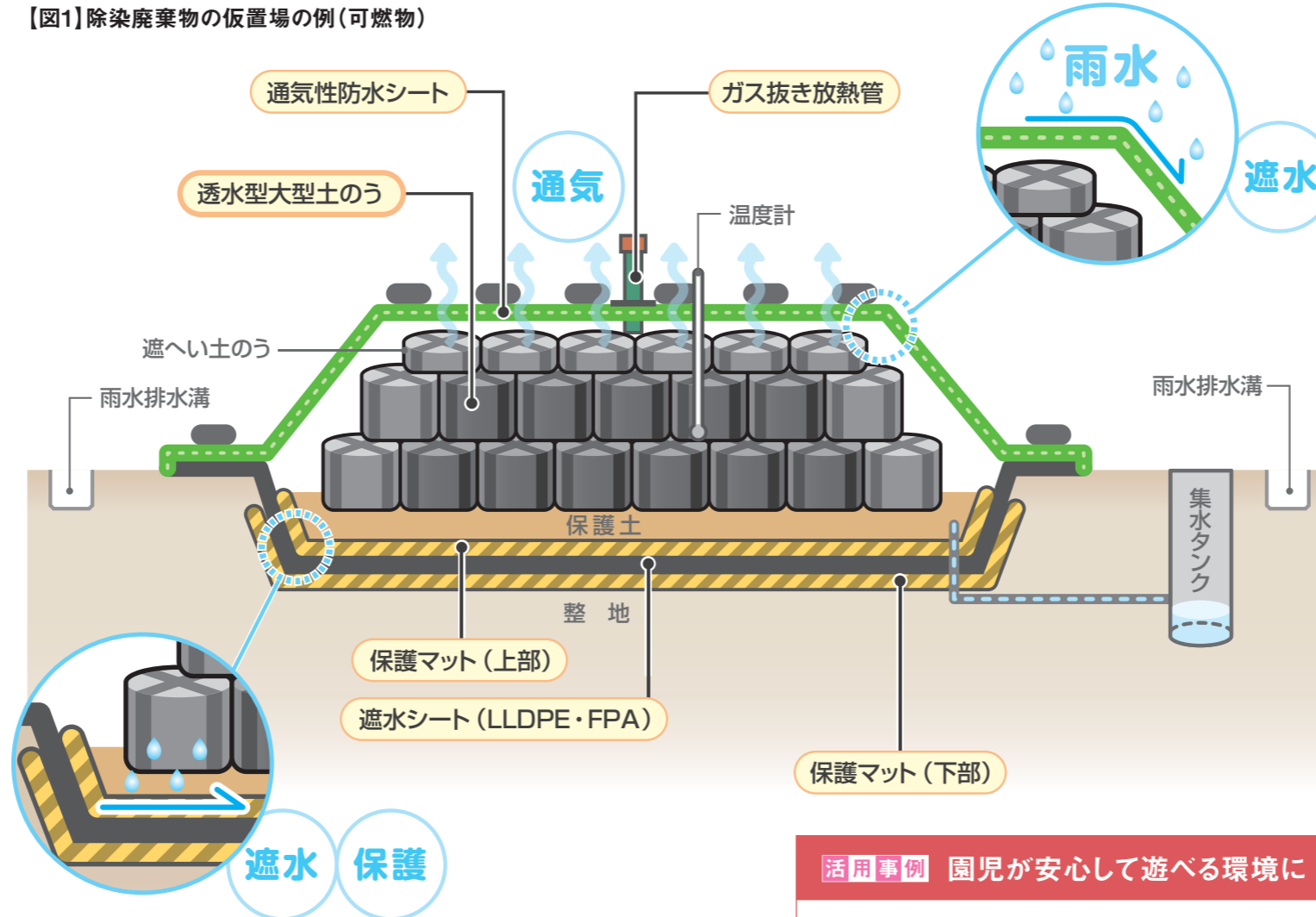
除染を安全に進めるためには、「除染廃棄物の仮置場の例(可燃物)」(図1)でも分かるように、さまざまな資材が必要です。当社グループが開発した製品は、放射能汚染の最大の原因物質である放射性セシウムを吸着する性能や耐久性、軽量、現場での作業性に優れるなど、それぞれに製品特長を備えています。

震災復興対策チームでは、大学などの外部研究機関による客観的な評価をもとに素材の改良や資材開発を進めるとともに、まったく新しい製品であることから、作業現場での施工方法の技術開発や、正しい施工が行われているかを検証する技術の開発など、素材から施工・検証方法まで一貫した技術開発を行っています。

また、こうした資材の特性を広く知っていただき、復興に活用するため、2013年12月、福島県南相馬市で「ボランス®キャッピングシート」や「ボランシール®」を活用した放射性廃棄物仮置場の実証実験を公開しました(通気・防水シートキャッピング工法研究会主催)。この実証実験には官庁、自治体関係、ゼネコン、コンサルタント、報道関係者など約90人が参加しました。



【図1】除染廃棄物の仮置場の例(可燃物)



土壌の安全性向上や  
海水の汚染水対策にも期待される

今回開発した資材は、除染廃棄物の仮置場だけでなく、幅広い分野で活用が可能です。

特に、セシウムの吸着性が高い性能を備える「コスモフレッシュ®」は、水田や畑など土壌のセシウムを吸着する資材にも使われ、土壌の安全性をより高めることに貢献しています。また、海水でもセシウムを吸着する性能を備えることから、福島第一原子力発電所の汚染水で課題となっている海水の浄化にも期待されています。東洋紡グループ震災復興対策チームでは、国が計画している「汚染水処理対策技術検証事業」に、「コスモフレッシュ®」を活用した「海水浄化技術検証事業」を提案しています(2014年5月現在、申請中)。

震災復興対策チームでは、今後も実証実験や検証事業を推進してより良い製品を開発・供給することで復興に貢献し、住民の皆さまにより安全で安心のできる環境を提供していくことを目指します。

活用事例 園児が安心して遊べる環境に

福島県S保育園では、「コスモフレッシュ®」「ボランシール®」などを使って園庭の除染を行ったあと、「放射線遮蔽シート」などを使った放射線低減緑化壁を設けました。これにより園庭の放射線量は大きく下がりました。園長先生からは「今までは時間を決めて遊んでいましたが、この工事により時間を気にせず園児たちが自由に遊べる環境になりました」との言葉をいただいています。



■当社グループの主な除染対応資材

保護機能付セシウム吸着性シート  
「ボランシール®」



除染廃棄物などから水分とともに漏れ出すセシウムを吸水・吸着し、セシウムの外部流出リスクを軽減します。モデル評価では、セシウム濃度が10mg/Lの場合、約92%除去することを確認しました。万一、釘などが刺さりシートに穴が開いた場合でも、「ボランシール®」は吸水により繊維が素早く膨潤するため、穴からの流出を抑制します。土木工事に用いられるベントナイト(粘土)と比べて、約10分の1の重さで同等の吸着性能があり、軽量で取り扱いが容易です。

通気性防水シート  
「ボランス®キャッピングシート」



雨水の浸透は防ぎ、発生ガスは透過させまた、熱を放出することで火災防止する性能を持ち、除染廃棄物の仮置場などで上部を覆うシートとして活用されます。切断しやすく、また切断面のほつれがないなど、作業現場で容易に施工できることが特長です。

放射性物質吸着機能付シート  
「コスモフレッシュ®シート」



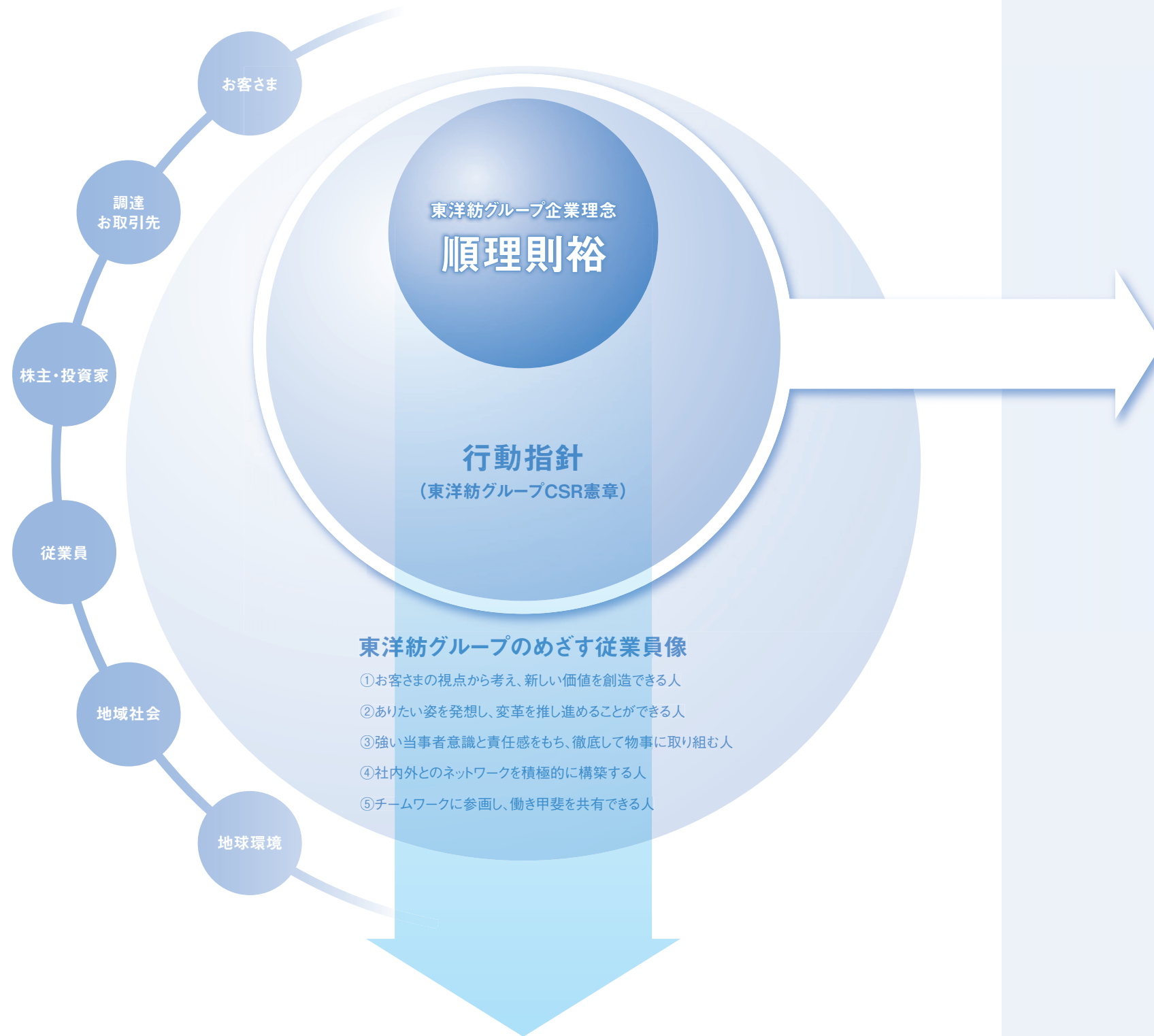
プルシアンブルーは、化粧品、インキなどに広く使用されている顔料で、選択的にセシウムを吸着し、離しにくい性能を持っています。他の吸着素材であるゼオライトやベントナイトと比べても、高い吸着性能を持っています。そのプルシアンブルーを、長繊維スパンボンド不織布に加工した資材が「コスモフレッシュ®シート」です。放射能汚染物を入れる大型の袋や、土壌やため池などの除染シートとしても活用されています。また、このシートをユニット化することで海水での放射性物質の浄化も期待されています。

除染作業の安全をサポートする  
「放射線遮蔽シート」



ゴム系または熱可塑性樹脂に、放射線遮蔽効果を有するタングステンまたは硫酸バリウムを練り込んだ遮蔽シート。厚み10mmでガンマ線を10%レベル遮蔽する効果があり、重ねることにより高い遮蔽効果が得られます。同レベルの遮蔽効果においてコンクリートより薄く、また鉄板やコンクリートに比べ軽量です。除染物の一時保管および運搬に用いる容器の内側に貼り付けたり、汚染廃棄物の運搬車両の荷台の遮蔽などへの活用が可能です。

## 東洋紡グループのCSR



### 東洋紡グループ経営ビジョン

環境、ライフサイエンス、高機能で、  
社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー

### 東洋紡グループCSR憲章

東洋紡グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たします。あわせて、社会に役立つ商品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

そのため、東洋紡グループは次の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、高い倫理観をもって行動します。

- 1.社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。
- 2.公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・お客さま情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
- 4.従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
- 5.環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
- 6.「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
- 7.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
- 8.事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の順守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。
- 9.経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。
- 10.本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。



# 東洋紡グループのCSR活動

当社グループは、「企業は社会の一員という認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために積極的に社会貢献を果たします。あわせて、社会に役立つ製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます」という基本原則に則り、社会面・環境面からさまざまな取り組みを行っています。

項目	基本原則	関連ページ	2013年度(実施項目によって2014年度にまたがるもの、継続するものも含む)			
			取り組みテーマ	主要実施(計画)項目	具体的な実施(計画)事項、期間、進捗状況など	
コーポレートガバナンス	持続的な企業価値向上のために取り組みます	P17	内部統制重視の組織風土の醸成	内部統制啓発活動の継続実施	「不備改善マニュアル」を作成・配布、引き続き内部統制啓発活動を行っています	
			危機対応におけるコミュニケーション	危機対応訓練の実施	2013年度は訓練を3回実施、2014年度も3回予定しています	
			適切なブランド管理	CI運用マニュアルの改訂と社内およびグループ会社への周知徹底	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			経営方針、情報の共有・蓄積	組織横断的な委員会の開催	CSR委員会以下、8つの各種委員会を定期的に開催しています	
コンプライアンス	『順理則裕』に則り、ルールを順守します	P18	企業理念の発信と徹底、行動指針の策定と周知徹底	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の作成、配布	全従業員に配布しました	
			コンプライアンス意識の啓発	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の読み合わせ、コンプライアンスアンケートを実施(全従業員)	職場単位で読み合わせを行い、アンケートを実施し、集計結果をフィードバックしました	
			コンプライアンス順守体制の整備	コンプライアンス相談窓口の運営	2013年度の相談件数は21件で、いずれも迅速に対応しました	
			情報システム運用におけるコンプライアンス	グループ経営情報管理の充実と国際会計基準(IFRS)への対応	システム構築、グループ各社への展開は次年度を予定しています	
			調達活動におけるコンプライアンス	情報セキュリティ意識向上活動	標的型メール攻撃に対する対応訓練を実施しました	
			物流活動におけるコンプライアンス	CSR調達活動・グリーン購入活動	2014年1月に取引先への「CSR活動に関するアンケート」を実施	
			環境保全活動におけるコンプライアンス	社内外教育実施と個別指導(チェック)の充実	2013年度は3回実施、2014年度も継続して行います	
			海外事業所のコンプライアンス対応支援	国内外の規制動向調査と対応	2014年度も継続して行います	
お客さま	高品質な製品・サービスを提供します	P19-20	製品安全活動の仕掛けづくり	PL/QA委員会、推進委員会の運営、PS審査の実施	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			品質保証推進体制の整備	国内外グループ会社の品質保証体制の整備	2014年度は、事業モデルに応じた支援を行います 2014年度は、海外生産拠点を中心に体制整備を推進します	
			品質マネジメント活動の仕掛けづくり	当社グループ会社へのQAアセスメントの展開	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			QA体系の外部環境変化への対応	海外情報モニタリングの仕組み充実	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			品質保証の確立	現場教育の充実、「品質保証セミナー」の開催	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			お客様相談窓口の充実	関係部署との情報共有の推進	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
調達お取引先	法令を順守し、機会公平に留意しながら、適切な取引を行います	P21	CSR調達ガイドラインの浸透	グリーン調達(化学物質含有情報)調査の実施	グリーン調達調査を継続します(新規資材について)	
株主・投資家	公正性、公平性に留意し、適時、適切な情報開示に努めるとともに、活発なコミュニケーションを図ります	P22	コーポレート・コミュニケーション	機関投資家、マスコミに対する決算説明会・個別取材 決算関連の各種報告資料、説明資料の発行 社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応	2013年度に引き続き、2014年度も継続します 「有価証券報告書」「決算短信」を年4回、「事業報告書」を年2回、「CSR報告書」「アニュアルレポート」を年1回発行しています アンケートなどにて対応しています	
従業員	働きやすい職場環境を大切に、企業活動のあらゆる場面において安全を追求します	P23-24	優秀な人材の育成	キャリアデザイン研修の実施	2013年度に試行。2014年度に本実施	
			グローバル人材育成	ナショナルスタッフ幹部の日本での研修の実施 海外業務研修制度の実施	2013年度に初めて実施。2014年度も継続 2013年度実施。2014年度も継続	
			多様な人材の活用	女性向けリーダーシップ養成講座受講の推奨	2013年度に初めて実施。2014年度も継続	
			セクハラ・パワハラ対策	マネジャー・職昇格者、ライン管理職への教育	2013年度実施。2014年度も継続	
			ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	次世代法に基づく認定取得	2010年度に続き、2013年度も認定取得	
		P25	健康管理体制	重点項目→「食事」「運動」「心の健康」「禁煙」	2013年度実施。2014年度も継続	
			メンタルヘルスケア	事業所単位での対策計画の実施	2013年度実施。2014年度も継続	
			人権教育・啓発	各事業所教育、各階層別教育での啓発	2013年度実施。2014年度も継続	
		P26	健全な労使関係の推進	労使協議制の健全な運営	2013年度実施。2014年度も継続	
			労働安全活動	PDCAが回る安全活動	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
設備の安全化 人・作業の安全化	リスクアセスメントを推進します プラント緊急停止マニュアルの見直しなど取り組みました					
地域社会	健全で持続可能な社会づくりのために、地域社会との豊かな関係を築きます	P27-28	地域活動への参加 ボランティア活動 財団を通じた支援活動	事業所周辺地域活動への参加 事業所周辺の美化活動 バイオテクノロジー研究分野の若手研究者の支援	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
地球環境	人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます	P29-30	環境マネジメントの推進	環境管理体制の維持 環境リスクマネジメント 環境教育の取り組み	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
			P31-32	環境活動中期計画		2013年度に引き続き、2014年度も継続します
			P33-36	環境負荷低減への取り組み	大気・水質保全、環境に配慮した製品、省エネルギー	2013年度に引き続き、2014年度も継続します
		環境コミュニケーション 化学物質の管理		環境展示会への出展 化学物質管理システムの活用		
		P37	事業活動と環境負荷	マテリアルフロー把握	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	
		P38		環境会計の算定、環境管理投資	2013年度に引き続き、2014年度も継続します	

# コーポレート ガバナンス

## 基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたって、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

## ガバナンス体制

### ●取締役会と執行役員制

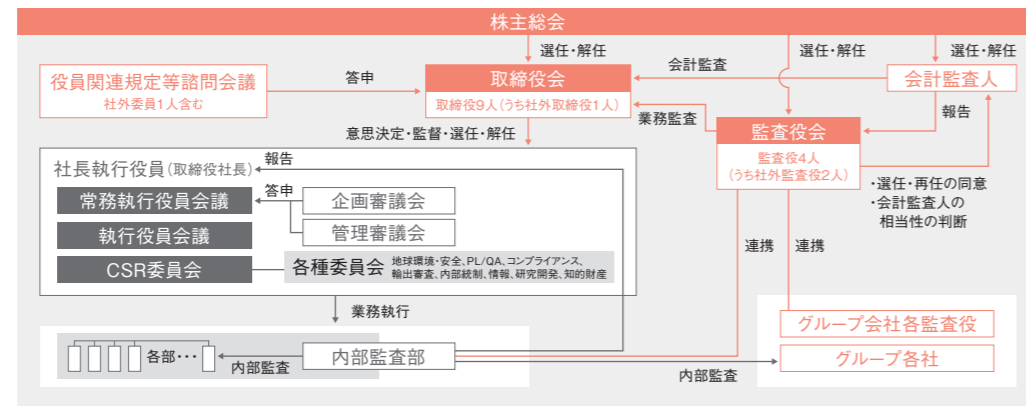
当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1人を選任し、執行役員制を導入しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。「決定・監督」を行う取締役会は、当社経営についての透明性および公正性を確保する役割を担う社外取締役1人を加えた9人で構成しており、取締役会長が議長を務めます。また、当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く7人は、執行役員を兼任しています。「業務執行」については、社長執行役員(取締役社長)が、執行の長として、常務執行役員会議や執行役員会議を招集し、取締役会より委任された業務執行に関わる事項の決定や全社プロジェクトの報告などを行っています。

### ●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含めた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。

内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を社長へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

### ■コーポレートガバナンス体制図



## リスク管理体制

常務執行役員会議のもとに、企画審議会、管理審議会を設け、新規事業案件、重要な投融资案件などを専門的観点から事前審議し、経営リスクを管理します。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」など8つの各種委員会を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。また、災害や事故による混乱に備え、事業内容に応じた事業継続計画(BCP)策定の準備を進めています。

## グループガバナンスの強化

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ、当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。監査体制についても、当社の監査役は、グループ会社の監査役と連携し監査の充実を図っています。

# コンプライアンス

## 基本方針

当社グループは、「順理則裕」をコンプライアンスの核とし、その具体的な行動規範として、実践すべき事項を「東洋紡グループCSR憲章」(P14にて掲載)と「東洋紡グループ社員行動基準」としてまとめています。

## コンプライアンスの推進

### ●推進体制

業務組織として、法務部コンプライアンスグループを設置しています。また、「コンプライアンス委員会」を常設機関として設置し、当社のコンプライアンスに関する意思決定と監視を行っています。

### ●「コンプライアンスマニュアル」、「コンプライアンスレポート」の発行

「東洋紡グループCSR憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」を1冊のマニュアルにまとめ、コンプライアンス徹底月間に全部署において読み合わせを実施し、ルールの周知徹底を図っています。また、このマニュアルは、社会の変化に対応するために毎年改定しています。



さらに、違反事例など、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行し、注意を喚起しています。

### ●コンプライアンス説明会と階層別研修

当社およびグループ会社の管理者を対象に、法改正や違反事例研究等をテーマにした説明会を実施しています。また新入社員や昇格者などの階層別研修で啓発を行い、コンプライアンス意識の浸透ならびにルール順守の徹底を図っています。

### ●「コンプライアンスアンケート」の実施

各職場の管理者に対してアンケート方式による「コンプライアンスチェック」を実施して、日常業務に関する点検を行っています。また、全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」(表1)を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。

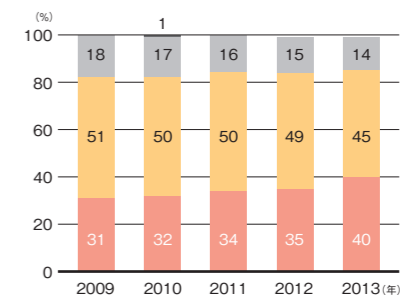
### ●「コンプライアンス相談窓口」の設置

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。職場での法令違反や不正行為を会社の問題として取り上げ、迅速かつ適切に対処して、違反やトラブルを未然に防止します。

■(表1)「コンプライアンスアンケート」結果(2013年10月実施、回答者/3,995人)

あなた自身のコンプライアンスについての考え方はどれに最も近いですか?

- ①法令を守りさえすればあとは何をしてもよい
- ②法令はもちろん、社内のルール違反をしないようにする
- ③法令、社内ルールはもちろん、倫理的に間違った行為をしない
- ④③に加え、ひとりの社会人として模範となるよう心掛けている



## グローバルでのコンプライアンス対応

海外事業所におけるコンプライアンス活動について、アンケートや現地調査にて現状把握するとともに、「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」を作成・配付し、各国現地におけるコンプライアンス意識の向上を図っています。

# お客さま

## 製品安全理念

### 製品安全理念

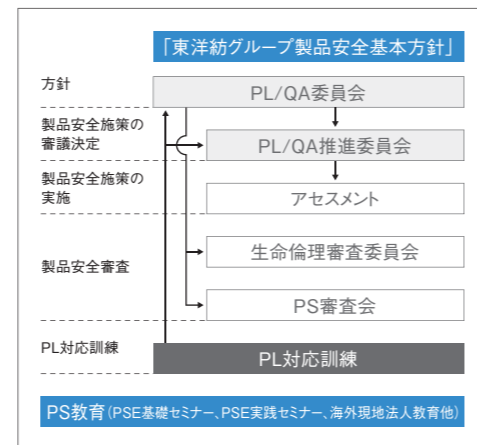
私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

## 製品安全推進活動

2013年度もPL事故はありませんでした。また2013年度は、特に商流（サプライチェーン）を通してPLリスクを事前に抽出、見える化することで、抜けのない対策を講じ、重大なPL問題に発展しないよう予防してきました。

- PL/QAアセスメントを通じて、各部門、グループ会社のPS活動状況を確認、改善し一定の成果を上げてきました。2013年度は、よりリスクの高いライフサイエンス分野の指針を見直し、判断の明確化を図りました。より安全な製品を提供できるよう、仕組みの改善にも取り組んでいます。
- 当社グループは、製品安全に万全を期して取り組んでいますが、不幸にしてPL事故が発生した場合を想定し、訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

### ■ 当社グループのPL対応の仕組み



PL (Product Liability) = 製造物責任 PS (Product Safety) = 製品安全  
QA (Quality Assurance) = 品質保証

## 製品安全教育の実施

2013年度はPSE\*基礎セミナーを103人が受講しました(累計2,173人)。本セミナーは製品安全に関する基礎知識の習得と製品安全に対する意識付けを目的としています。

数多くの修了者を育成することで、当社グループの製品安全の基礎を構築しています。

2013年度はPSE実践セミナーを開催しました。本セミナーは事業部の製品安全業務を推進するPSEを対象に、リスクの抽出・適切な評価、トラブルの未然防止対策についてのスキル向上を目的としています。

修了者がそれぞれの部門で製品安全活動のレベルアップに役立っています。

※PSE: Product Safety Engineer



PSE基礎セミナー

## お客様相談室の充実

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的にお聞きして、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心がけています。

2013年度は1,165件(2011年度は1,140件、2012年度は1,099件)のご相談をいただきました。

## 品質保証理念

### 品質保証理念

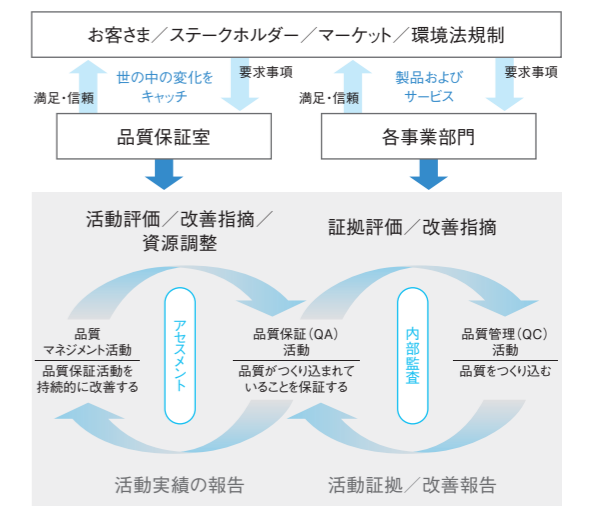
私たちは、常にお客さまの視点で、一人ひとりが品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。

## 品質保証活動

お客さまの要望や世の中の変化に対して抜けなくタイムリーに対応し、QA体系に反映できていることをアセスメント等で確認し、重大な品質問題に発展しないよう予防してきました。

- フィルム・医療機器をはじめ多様な新製品を開発しました。確実なQA体系の運営により、トラブルなく上市しています。
- 2013年度はドイツ、サウジアラビアなど海外拠点を拡大しています。生産技術の確実な移転とともに現地での品質保証体制を整備することで、海外のお客さまにも満足いただける製品を提供し、順調に事業を開始しています。

### ■ 品質保証(QA)活動のイメージ



## 品質保証教育の実施

当社グループの品質保証活動を活かすために、11月の品質月間に合わせてQAセミナーを開催しました。2013年度は「安全・安心のものづくりと安全学」という題目で、全社から約250人が学びました。

現場の問題解決力向上のため、現場リーダー層教育を実施しました。現場の改善に必要なQC手法、統計的手法の実践教育を行い、11人が終了しました。



QAセミナー

## 2014年度PL/QA活動

### ●PL/QA活動方針

当社グループとして、商流を通じたQAおよびPS活動を推進します。またお客さまのニーズ、社会の変化をいち早くキャッチし、お客さまが満足し、社会に受け入れられるPL/QA体制をつくります。

### ●PL/QA重点活動

- ・生販開における製品安全の強化、事業モデルごとのQA体制の整備により、QA基盤の強化を図ります。
- ・海外拠点の支援、化学物質管理の強化により、グローバル対応力向上を図ります。
- ・現場の問題解決力向上のため、教育の充実を図ります。

## 調達お取引先

### CSR調達ガイドライン

- 国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指します。
- 法令順守・地球環境保全をもとに、調達品に関する必要な情報を収集・整理し、社内外のお客さまからの要求に対して正確かつ迅速に情報提供を行います。
- 2006年から本格実施しているグリーン調達・グリーン購入活動を、2008年度からCSR調達活動にステップアップさせて取り組んでいます。
- 現在、当社ではCSR調達ガイドラインをベースに、グローバル調達、開発購買活動をより積極的に展開しております。

#### CSR調達 ガイドライン

- (1)コンプライアンス(法令順守等)を維持・強化すること
- (2)公正取引・企業倫理を維持・強化し、反社会的勢力および団体とは関わりをもたないこと
- (3)ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること
- (4)製品の供給においては製品安全を保障すること
- (5)人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6)環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (7)社会貢献に積極的に取り組むこと

#### 調達先の選定基準

CSR調達ガイドラインをベースに下記を考慮します。

- (1)経営方針を明確に定めている
- (2)財務状態が健全である
- (3)QCD(品質・コスト・デリバリー)  
Q:技術力、開発力、品質管理体制  
C:生産性、コスト改善活動(VE・VA)\*、価格競争力  
※VE:Value Engineering VA:Value analysis  
D:安定供給能力、生産能力
- (4)情報提供能力が高い
- (5)ソリューション提供能力が高い
- (6)パートナーシップ

#### ●CSR調達ガイドラインの周知

お取引先へは、適宜アンケートなどを通じて、CSR調達ガイドラインの周知をお願いしています。また生物多様性保全への配慮や紛争鉱物への取り組み状況について把握し具体的な活動を推進していきます。

### グリーン調達

製造メーカーである当社は、製品および製品をつくる生産活動を通じて、環境保全に取り組んでいます。環境負荷の少ない原材料の優先的調達を行い、環境保全に積極的な企業とともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環としてグリーン調達を推進しており、お取引している原材料について、下記の化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1)当社の定める禁止物質が含まれていないこと
  - (2)当社の定める有害な化学物質の含有量が把握されていること
- また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

### グローバル調達・ 開発購買

当社の活動がグローバルに拡大する中、サプライチェーン全体の価値を向上させるために、グローバルにグループ経営を推進、CSR調達ガイドラインに基づいた調達活動、お客さまニーズに基づいた開発購買活動を展開していきます。

## 株主・投資家

### 株主・投資家との コミュニケーション

当社グループは、持続的な成長を通して企業価値の向上を目指すとともに、公正性、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを図ることにより経営の透明性を高めています。

#### ●情報の開示の考え方

企業情報の開示に当たっては、法令および証券取引所のルールを順守しています。

開示基準および法令に基づいたものだけでなくとどまらず、投資判断の参考となる情報も積極的に開示しています。

#### ●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しています。通期決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。また、説明会資料は、説明会当日にウェブサイトに掲載しています。

四半期の決算発表ごとに、IRグループが機関投資家およびアナリストとの個別面談を実施しています。株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、経営層に適宜フィードバックしています。

#### ●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。2013年度は、700人超の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

#### ●IR情報の発信

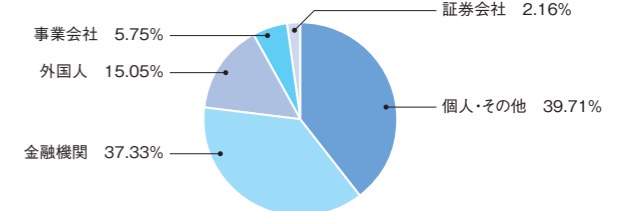
「有価証券報告書」「四半期報告書」「決算短信」「事業報告書」、また海外投資家向け「アニュアルレポート(英語版)」等をWebサイトに掲載しています。

インターネット普及の中でWebサイトの即時性を生かし、IRの充実を図っています。適時開示資料(決算短信など)は対外発表と同時に掲載しています。また、プレスリリースや、有価証券報告書をはじめとする決算関係書類のバックナンバーも揃えています。2013年度も、資料の充実を図り、分かりやすさに配慮し、適宜更新を行いました。

#### ■株主の構成(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済み株式総数	890,487,922株 (自己株式2,623,596株含む)
株主数	83,175人

#### ■所有者別構成比(2014年3月31日現在)



### 社会的責任投資への 対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに対する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、株主・投資家の皆さまに、当社グループのCSR活動に対する理解を深めていただけるように努めていきます。

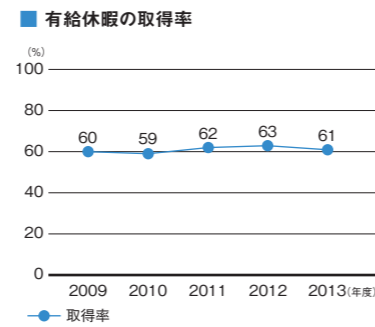
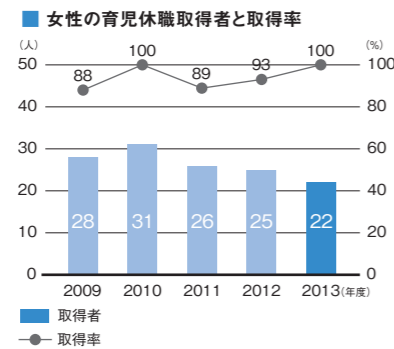


# 従業員

## ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

「育児休職」「介護休職」など、法定内容を上回る制度を導入して、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるよう取り組んでいます。そのほか、「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休職取得についても推進しています。

さらに仕事と家庭の両立を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー（ノー残業デー）」を設定し、自己の充実や家族団らんの時間をつくり自らを省みる機会とするなど、社内への意識の定着を継続して行っています。



## 健康管理体制

2014年度の衛生管理目標「心とからだの健康づくり」では「食事」「運動」「心の健康」「禁煙」の4つの重点実施項目を挙げました。

また、健康診断の結果をふまえ、各事業所の産業保健スタッフが、生活習慣改善のための指導や支援を実施し、従業員の健康づくりをサポートしています。

## メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や専門機関との連携など各種対策の推進により、長期の欠勤者が減少するなど、効果が確認できる事業所も出ています。また、2009年度からはメンタルヘルス疾患による長期欠勤者の復職支援のための「ならし勤務制度」を導入しています。

## 人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所で実施される入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修など、階層・役割に応じた教育を実施しています。特に中心となる各事業所の人事総務役職者は、「公正採用選考人権啓発推進員」として選任され、定期研修を受講しています。また、各事業所の人事総務担当者には、本社主催で毎年人権研修を実施しており、座学だけでなく、現地研修も取り入れています。

なお、グローバル化への対応として、海外における人権尊重についても、研修・啓発に取り組んでいます。



人権研修

## 健全な労使関係の推進

当社は、団体交渉と労使協議を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

## 労働安全活動

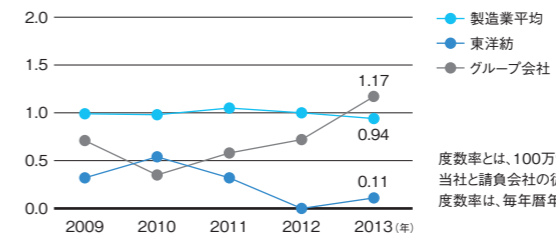
当社グループでは、「安全衛生の確保は、企業活動の大前提である」との基本認識のもと、ゼロ災害の実現に取り組んでいます。

当社については、「安全保安推進委員会」を中心に事業部のライン管理による安全管理体制を敷いており、グループ会社については、「東洋紡グループ環境安全委員会」により安全活動を推進しています。また、場内請負会社の従業員の皆さんも、当社従業員と一丸となって安全活動を展開しています。

## 労働災害の発生状況

2012年は当社(単体)で初めて休業災害ゼロを達成しました。2013年は残念ながら休業災害が当社(単体)で1件、グループ会社では10件発生しています。引き続き当社グループ全体で、休業災害ゼロを目指します。

### 当社・グループ会社の度数率の推移



度数率は、100万労働時間あたりの休業災害者数を表したもので、当社と請負会社の従業員を含みます。度数率は、毎年暦年(1~12月)単位で集計しています。

## 安全な職場づくりのために

当社グループでは、労働安全活動中期計画(2011~2015年)を策定し、重点項目について取り組みを進めています。

### ●トップの安全宣言

経営トップの安全に対する思いを伝えるため、社長や各事業本部長が安全大会の場などで直接従業員に安全の重要性を訴えました。各事業所・工場では、トップの安全方針などを掲げ、安全活動に取り組んでいます。



安全大会での社長講演(東洋紡 敦賀事業所)

### ●PDCAが回る安全活動

当社グループでは、労働安全衛生マネジメントシステムに準じた活動を進めています。当社グループで発生した災害事例のすべてを各職場に素早く伝え、従業員への注意喚起と類似災害が起らないように、各職場での水平展開に取り組んでいます。

### ●設備の安全化

厚生労働省の定める、「機械の包括的な安全基準に関する指針」を受け、全社共通の「新設備のリスクアセスメント指針」を策定しています。新しく設備を導入する場合は、設備メーカーとともにリスクアセスメントを行って、設備の本質安全化に取り組んでいます。また、使用前に安全審査を行い、操業開始時点から安全運転できるようにしています。



設備の安全審査

### ●人・作業の安全化

基本作業習熟の一例として、研究所員を対象にした「ガラス器具の取り扱い講習」を開催しています。

また、挟まれ・巻き込まれや感電体験など、怖さ体験機による演習も進めています。安全パトロールでは、作業内容の確認を主体にしたものへ変更するなど、新たな活動に取り組みました。



ガラス器具の取り扱い講習



安全パトロール

## 地域社会

### 地域との コミュニケーション

当社グループは、地域社会との信頼関係を維持することは、企業活動の基本と位置付けています。情報公開と地域活動へ積極的に参加し、コミュニケーションを密にすることが大切だと考えています。

毎年、当社全事業所で、地域自治会との交流会を実施しています。事業所の概要をよく理解していただくために、業務内容および事業所の環境保全・保安防災活動の紹介と質疑応答を行い、相互理解を進めています。また、地域の文化行事にも積極的に参加したり、見学会を開催するなどして、地域社会に貢献しています。



小学校見学会受け入れ(東洋紡 岩国事業所)

### 地域クリーン活動

当社事業所やグループ会社において、地域のクリーン活動に積極的に参加しています。



事業所周辺クリーン活動への参加  
(東洋紡エンジニアリング(株))



新入社員による送水管理設経路のクリーン活動  
(東洋紡 岩国事業所)



拡大クリーン・コスモ活動(コスモ電子(株)、  
(株)ティー・エヌ・シー、東洋紡ロジスティクス(株))



工場周辺清掃活動((株)ユウホウ)



ふれあいの道 里親事業(クレハエラストマー(株))



笙の川クリーン作戦(東洋紡 敦賀事業所、  
東洋紡エンジニアリング(株)、敦賀フィルム(株))

### ボランティア活動

事業所周辺のクリーンアップ活動、琵琶湖岸や須磨海岸などの清掃ボランティア活動に参加しています。和歌山県が進めている「企業の森」事業に参画し、和歌山県の森林約0.75haを借用して「東洋紡みらいの森」と名付け、各事業所からボランティアで集まった従業員が、森林の維持管理活動を行っています。地元森林組合の協力を得て、コナラ、ヤマザクラなど、土地に合った木を約1,900本植樹し、毎年下草刈りを行い、生物多様性に配慮した活動を進めるとともに、従業員に対して環境意識啓発活動を推進しています。



東洋紡みらいの森



須磨海岸でのクリーンアップ活動

### 財団を通じた支援活動

(財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団(以下、バイオ財団 理事長…津村準二)は、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者を支援するため、平成25年度の研究助成の贈呈者を決定し、総額2,000万円の研究助成金を贈り、1月30日に本社で贈呈式を行いました。

- ①海外留学研究助成(長期研究助成)  
2013年度は、3人に1年間の海外留学費用の助成を行いました。
- ②海外学会発表研究助成(短期研究助成)  
2013年度は、2人に海外学会発表を行う費用の助成を行いました。



津村理事長を中心に海外留学研究助成受贈者の皆さん

#### 受賞者のことば(海外留学研究助成)

東京女子医科大学 先端生命医学研究所

近藤 誠さん Makoto Kondo

この度、大阪大学の植畑拓也さんと加藤君子さん、東京大学の<sup>かん</sup>小林幹さん、神戸大学の谷沙織さん、東京女子医科大学の近藤誠は、貴財団の長期海外留学助成金により、留学の機会を与えていただくこととなりました。深くお礼申し上げます。

贈呈式では、留学先での研究として、植畑さんは、大腸の腸管免疫とTh17細胞について、加藤さんは、父側・母側由来の遺伝子発現の解析について、小林さんは、タンパク質の細胞膜透過に関わる複合体のX線結晶構造解析について、谷さんは、神経堤細胞の移動と分化運命決定機構について、近藤は、間葉系幹細胞の新規培養技術についてお話をいただきました。

各々の話に対し、津村理事長、岡事務局長、手嶋評議員、受賞者同士でコメントを交わすことができ、大変貴重な機会となりました。会食では近藤滋選考委員長も合流し、ざっくばらんに歓談させていただき、理事長から海外での特別な経験を大切に、健康に気を付けるよう、温かいお言葉をいただきました。

また、貴財団の助成を受けた先輩方が各研究分野の第一線で活躍されていることを知り、一層の勇気と希望を抱くことができました。

貴財団の今後益々のご発展を心から祈念するとともに、多大な感謝の気持ちを胸に、良い成果が得られるよう奮励努力いたします。

# 環境マネジメント

## 地球環境基本方針

### 企業理念

我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。

### 環境活動方針

#### (1) 技術の開発

東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術(製品と製造プロセス)の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。

#### (2) 環境保全

製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。

#### (3) 社会への貢献

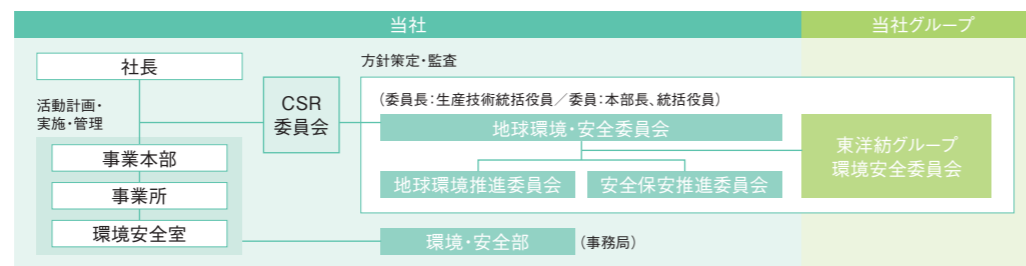
より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。

## 環境安全管理体制

「環境」「安全」の取り組みを推進し、社会的責任を果たし、持続可能な社会に貢献し、地球環境の保全を目指すために下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基づいて具体的推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。

東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループ全体の環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

### ■ 組織図



## ISO14001 認証取得状況

当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、当社事業所や当社グループ会社において国際規格ISO14001に適合した環境マネジメントシステムの構築を進めています。これまでに19事業所が環境マネジメントシステムの外部認証を取得しています。

### ■ ISO14001 認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年12月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年11月
[グループ会社]	認証取得年月
東洋クロス(株)・樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月
水島アロマ(株)(岡山県倉敷市)	2000年 5月

敦賀フィルム(株)(福井県敦賀市)	2000年12月
日本エクスラン工業(株)・西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月
日本ユピカ(株)・美祿工場(山口県美祿市)	2001年10月
御幸毛織(株)・四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月
クレハエラストマー(株)・津工場(三重県津市)	2004年12月
クレハエラストマー(株)・亀山工場(三重県亀山市)	2004年12月
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月
東洋クロス(株)・岩国事業所(山口県岩国市)	2005年10月
ミュキエレックス(株)・尼崎事業所(兵庫県尼崎市)	2006年 5月
ミュキエレックス(株)・伊丹事業所(兵庫県伊丹市)	2007年10月

## 環境コンプライアンス

大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、現在の法規制基準を守るのはもちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出削減に取り組んでいます。全事業所とも規制基準をすべてクリアしていますが、設備改善の実施などにより、今後さらなる環境負荷低減を行っていきます。

土地の売却、工場譲渡に伴う土壌・地下水調査を実施しました。調査の結果、異常が認められた箇所については、浄化工事を実施しています。

## 環境リスクマネジメント

環境トラブルの発生を防止するため、環境リスクの抽出・評価を行い、災害防止のための投資や、環境保全に関するマニュアルの作成と従業員への環境教育を行っています。また、災害による社員および、地域社会への損失を最小限に抑えることを目的に、東洋紡リスクマネジメントマニュアルを策定し、環境リスクの低減に取り組んでいます。さらに緊急対応訓練も継続的に行い、管理レベルの向上を図っています。

## 安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、当社スタッフ(事業本部ごとの地球環境推進委員と環境・安全部)が、当社規定による安全環境アセスメントを実施しています。

実施方法としては、チェックリストによる自己評価を毎年実施すること、また3年に1回現地監査を行い、管理レベルの維持・向上を図っています。2013年度は、当社2事業所とグループ会社8社に対して現地監査を行いました。その結果、各事業所とも安全環境管理の状況が良好であることを確認しました。

## 生物多様性への取り組み

当社では、従来の地球環境の保全活動に加え、生物多様性保全への取り組みを明確にし、次の事項について積極的に取り組んでいきます。

### 主な取り組み内容

1. 「東洋紡みらいの森」(和歌山県)、「宮崎の森」(宮崎県他3県)への参画・維持を通して、森林保全だけではなく、野生生物の生息空間の確保にも貢献します。
2. 当社各事業所で定期的に行われているクリーンアップ活動により、生物の生息環境の改善に努めます。
3. 当社各事業所にある遊園地に、野生生物が生息できる空間の整備を行います。

以上のような活動の積極的な取り組みにより、自然との共生社会の実現と生物多様性に及ぼす影響の低減を図ります。



新入社員による送水管理設経路のクリーン活動(岩国事業所)



ビオトープ(東洋紡 井波工場)

## 環境教育

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育・啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年他企業の方や大学教授を招いて環境セミナーを行い、多数の従業員が参加しています。また、社内外の活動として、環境意識向上のためのパネルや製品展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介したり、毎月、環境情報を提供するメールマガジンを約2,000人に配信しています。

また、新入社員に対しての環境教育や、グループ全体を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催し、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。




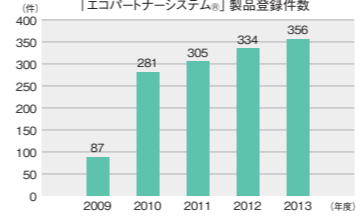
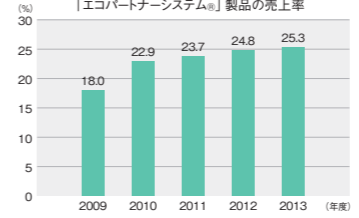
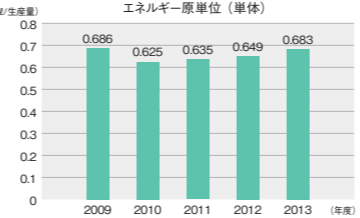
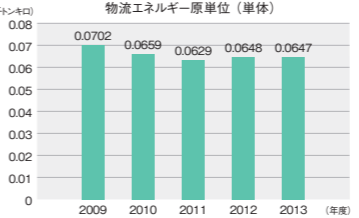
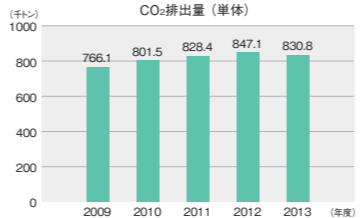
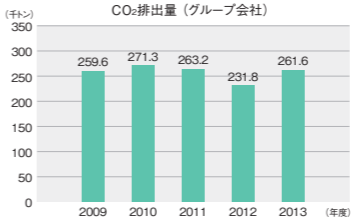
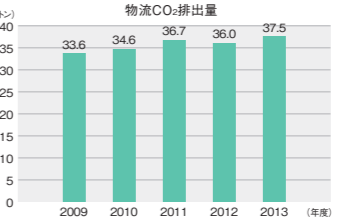
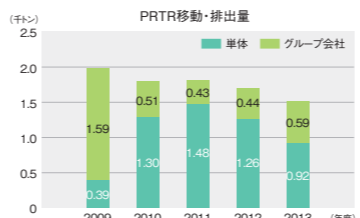
環境セミナー(東洋紡 本社)



# 環境活動中期計画 (2011~2015年度)

TOYOBO-Global Green Action Plan (2期目) 「東洋紡グループ一体運営のレベルアップ」

達成状況… 😊 できました 🙄 もう一息 😞 がんばります

	重点項目と達成目標	2013年度取り組み事項	2013年度実績	達成状況		
1	グリーンプロダクツ・グリーン調達の継続	(1) 環境配慮型製品創出 a. タイプIおよびII製品の拡大 b. 該当事業部への「エコパートナーシステム」マーク貼り付けの推進 c. エコ商品の充実 d. 環境負荷低減のための製品創出 	「エコパートナーシステム」製品登録件数  「エコパートナーシステム」製品の売上率 	「エコパートナーシステム」製品の登録数は、累計で356件で、全売上に対する売上率は、2013年度で25.3%となりました。  グリーン購入については、16品目のうち、文具、蛍光灯、乗用車を除いてほぼ100%の購入率となっています。	😊	
2	グリーンファクトリーで生産	(1) 省エネの取り組み エネルギー原単位 1.5%/年低減 CO <sub>2</sub> 排出量 2005年度比5%削減(2015年度達成目標) 物流原単位 1%/年低減	エネルギー原単位(単体)  物流エネルギー原単位(単体) 	エネルギー原単位(単体)は省エネの取り組みで改善する一方、生産量の減少で、前年度より5.2%悪化しました。 物流エネルギー原単位(単体)は、前年度と同じレベルでした。  単体のCO <sub>2</sub> 排出量は、エネルギー使用量の削減および生産量の減少で、前年度より1.9%減少しました。 基準年としている2005年度に対し、1.6%の減少になりました。	😊	
		(2) 循環型社会の取り組み 単体 ゼロエミッション継続 グループ会社 ゼロエミッション推進	(2) 循環型社会の取り組み a. 3Rの推進 b. 産業廃棄物物理量の削減推進 ・埋立率(単体)の現状レベルの維持 ・グループ会社の埋立率低減への取り組み継続 ・再資源化の推進・有価物転換の推進	CO <sub>2</sub> 排出量(単体)  CO <sub>2</sub> 排出量(グループ会社)  物流CO <sub>2</sub> 排出量 	ゼロエミッション基準にしている埋立率2%以下については、単体では、有価物化が進み、埋立率を低下させることができ、高いレベルでゼロエミッションを継続することができました。 グループ会社は、ゼロエミッション基準に未達となりました。しかし、一部のグループ会社では、改善が進み、埋立率2%以下の目処が立ちました。	😞
3	環境リスク対策の取り組み	(1) 有害物質リスク管理 A・Bランク物質の低減  (2) 環境リスク低減 法令違反のないこと  (3) 環境債務への対応	(1) 有害物質リスク管理 a. 化学物質管理の充実 b. 有害化学物質使用の削減  (2) 環境リスク低減 a. 公害防止管理体制の充実 b. 設備関連の危機管理見直し c. 排水危機管理の推進  (3) 環境債務への対応 a. PCB処理への対応 b. 土壌汚染への対応	PRTR移動・排出量 	当社グループのPRTR対象物質の移動・排出量については、事業の集約により、前年度と比べ約11%減少しました。	😊
4	社会と良好なコミュニケーションの充実	(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行  (2) 地域住民との積極的なコミュニケーションの推進 a. 地域住民との共生  (3) 社会および生物多様性に貢献する活動の推進 a. ボランティア・支援への参加	(1) 「東洋紡グループCSR報告書」の発行(6月) 「素材で、技術で。東洋紡が、挑む」をテーマに、6,000部発行しました。 株主、グループ会社、工場・事業所などのステークホルダーに配布しました。 ・地域住民とコミュニケーションを図り、問題解決に努めています。 ・地域の環境展への出展を継続しました。 ・地域自治会などの工場見学を継続しました。  ・「東洋紡みらいの森」活動、須磨海岸クリーンアップ、衣料支援、事業所周辺のクリーン化、緑化の推進など実施しました。	😊		
5	環境活動推進の仕掛けづくり	(1) 環境管理体制の充実 a. 環境に配慮した事業活動の推進  (2) 安全環境アセスメント 年度達成目標 各事業所、グループ会社 1回/3年実施  (3) 環境情報の共有化 a. 委員会の開催、情報の発信  (4) 環境意識向上対策の実施(啓発活動) a. 環境教育、環境行事実施	・環境管理体制の充実に努めました。また、法令違反などの重大トラブルは発生しませんでした。 ・2事業所、8グループ会社で安全環境アセスメントを実施し、自社評価でレベルA以上となりました。 ・東洋紡グループ環境安全委員会開催、環境安全イントラネットの充実、メールマガジンの発行などで情報の共有化を図りました。 ・環境展、環境セミナー、地球温暖化防止月間行事、ISO14001内部監査員養成講座、環境教育など啓発活動を実施しました。	😊		

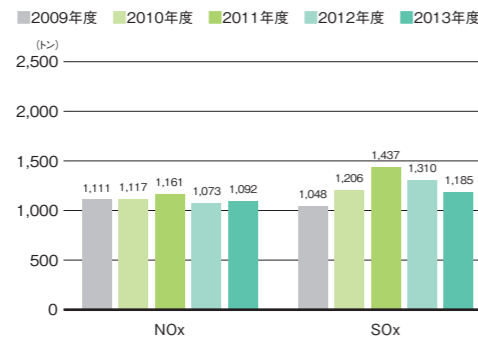
# 環境負荷低減への取り組み

## 大気・水質保全への取り組み

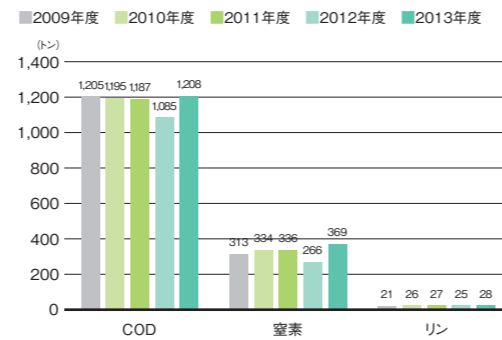
当社グループは、大気・水質保全のため、排出負荷量の低減を推進しています。大気への排出負荷量低減のために、低硫黄燃料の使用、ボイラー燃焼の改善、ボイラー能力の適正化などに取り組みました。一方、水域への排出負荷量低減のため、排水処理設備の能力向上、増強に取り組みました。

また、取水量・排水量を削減するために、空調機スプレー水の季節ごとの運用変更や、循環化による取水量削減を推進し、効率的な水使用に努めています。

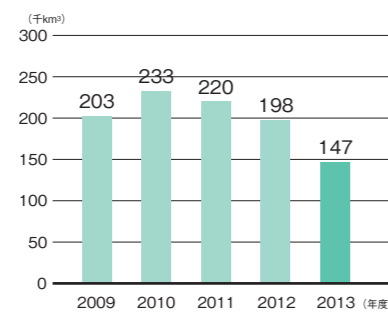
■ 大気への総排出負荷量(当社グループ)



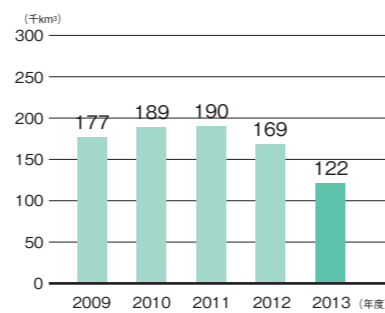
■ 水域の総排水負荷量(当社グループ)



■ 取水量(当社グループ)



■ 排水量(当社グループ)



「環境保全データ」の詳細はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/data/>

## 環境に配慮した製品

### ●「エコパートナーシステム®」

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「環境貢献」「生物多様性」について、エコレビュー制度\*により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。2014年5月末時点では、356製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています(当社グループでは399製品)。

\*エコレビュー制度とは

人と環境にやさしい製品・技術の創出を目的として、すべての製品開発、生産技術開発のデザインレビュー前に、6項目(設計・開発、原材料、製造、流通・包装、使用・消費、リサイクル・廃棄・焼却)のライフサイクルについて、環境影響を考慮・評価する制度です。

当社では、2006年度から実施しており、「エコパートナーシステム®」製品の登録要件となっています。  エコパートナーシステム。

「エコパートナーシステム®」製品の一覧はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>

## 環境保全への取り組み経過

当社策定の「地球環境基本方針」に則り、地球環境問題へのインフラ整備やエコビジネスに積極的に取り組んできました。さらに、当社グループの一体運営を確立し、地球環境保全活動を推進しています。

「環境保全への取り組み経過」はこちらです。 <http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/report/>

## オフィスにおける省エネルギー

オフィスの省エネルギーを推進するため、当社グループでは「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビズの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。

本社ビルでは、2013年6月から屋上に太陽光パネルを設置し、ビル内の電力として使用しています。太陽光パネル設置によるCO<sub>2</sub>排出削減量は、7.6トンとなりました。

## 物流における環境負荷低減

当社は、物流部門での環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。当社と他社との共同物流の実施による輸送の効率化や、事業所の最寄り港を活用することによる輸送ルートの短縮など、さまざまな取り組みを実施してきました。

中でも長距離の輸送手段をトラックから鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトの場合、製品などを輸送する場合、単位あたりのエネルギー使用量は、一般的に「トラック>船舶>鉄道」の順に小さくなっていきます。さらに、鉄道輸送は、一度に大量の荷物を運ぶため、効率的な輸送が可能となります。

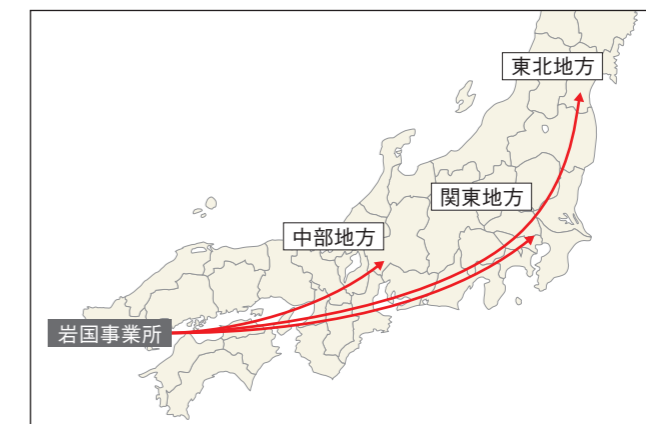
当社では、輸送する製品の形状、納期、経路、受け入れ先の事情などさまざまな点を考慮し、環境負荷が低減し効率的な輸送が可能となる鉄道輸送を積極的に推進しています。

### ●具体事例/岩国事業所からの鉄道輸送促進

当社は、岩国事業所(山口県)で製造するさまざまな製品を、中部地方、関東地方、東北地方へ輸送しています。岩国事業所から中部地方へは約500km、関東地方へは約900km、東北地方へは約1,200kmもの長距離輸送となり、各ルートの輸送をトラック輸送から鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトを推進しています。

鉄道輸送では、標準的な大きさの12フィートコンテナをはじめ、大型の荷物を輸送するための20フィートコンテナなど、積載する荷物に応じて異なる大きさのコンテナを利用し、効率的な輸送を実施しています。

これにより、同ルートをトラックで輸送する場合に比べ、CO<sub>2</sub>排出量が約70%削減されています。



# 環境コミュニケーション

## 環境展示会への出展

### ●エコプロダクツ展への出展

2013年12月12～14日の3日間にわたって、国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」が東京ビッグサイトで開催されました。当社グループとして、2010年から4年連続して出展しており、今回は『水をデザインする東洋紡グループ～「限りある水」を「活かす水」へ』として、「水」をテーマに取り上げました。海水から飲料水レベルの水に、あるいは水道水から医療用に使用する純水まで、用途に応じて水をデザインする技術を紹介しました。ブースの入口には地球と、地球上の全ての水を集めた場合のイメージを展示し、水の大切さをアピールしました。ブースに来場された方々は、使用できる水が予想以上に少ないことに驚きながら、当社ブースを興味深げに見学していました。全体の来場者数は当初の見込みより少ない169,076人でしたが、当社ブースは昨年度より400人以上も多い3,827人が来場され、大盛況で終わることができました。



## 各事業所での環境展示会

地域で開催される環境展示会に積極的に参加し、当社グループの環境活動や環境製品を紹介するとともに、地域の方々とコミュニケーションの充実を図っています。

●富山事業所入善工場では、入善町商工会主催のフェアで企業紹介ブースに参加しました。当社の歴史、事業内容、製品などを展示して、たくさんの方々に紹介しました。約180人の方々が当社ブースに立ち寄られました。

●岩国事業所は、岩国市(山口県)主催のイベント「岩国と環境フェスタ2013」に参加しました。岩国事業所の環境活動をパネル展示し、約150人の方々が来場しました。

●敦賀事業所は、環境フェア「グリーンピクニック」(福井県)に出展し、「サイクルクリーン®」「ホロセップ®」などを展示しました。参加団体は40団体を超え、約3,200人の来場者でにぎわいました。当社のブースにも、約540人が訪れました。



入善商工フェア(入善工場)



岩国環境フェスタ2013(岩国事業所)



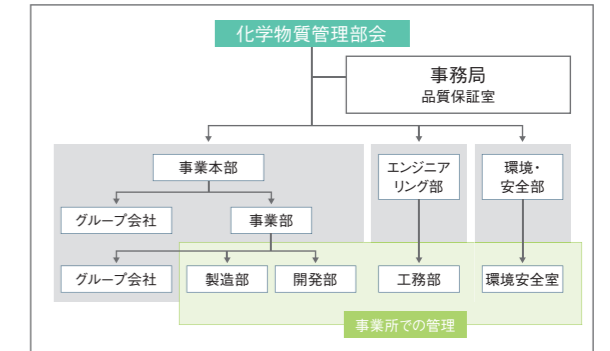
つるが環境フェア(敦賀事業所)

# 化学物質の管理

## 化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために、「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)を通して化学物質の適正な管理」に努めており、各事業本部のラインで管理するグループ会社を含めた全社の化学物質体制で取り組んでいます。その中で、使用化学物質のリスク把握と低減を行っています。有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境の改善、製品含有化学物質管理(グリーン調達対応、SDS作成)などに取り組み、ルールを定めています。

### ■化学物質管理組織



## 化学物質管理基準

当社は「化学物質管理基準」を定め、これに基づく管理を行っています。国内外の法規制や国際的な取り決め、お客さまからの要請などをもとに取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。ランクA、B物質については、原則として禁止・削減ですが、リスク評価に基づく審査を行い、法規制対応とリスク回避が十分と判断できる場合のみ、取り扱い可能としています。

### ■化学物質管理基準

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	禁止	※1 化審法第1種特定、安衛法禁止・許可、特定毒物、オゾン層保護法、※2 POPs、※3 PIC、EU禁止 (RoHSなど)、化学兵器禁止法など
B	廃止または削減	化審法第2種特定・監視 (旧第一種監視)、化審法特定第1種、安衛法特化物、毒物、発がん性 (GHS区分1、2) など
C	排出削減/ 厳重な暴露防止措置	化審法旧第2、3種監視、化審法第1種指定、安衛法有機則、劇物、消防法危険物、環境基準など
D	暴露防止措置	化審法第2種指定、安衛法通知対象物SDSなど
E	その他	A～D以外

※1 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律  
※2 POPs(条約): 残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC(条約): 有害物質事前通知義務(貿易)

## 安全環境アセスメント

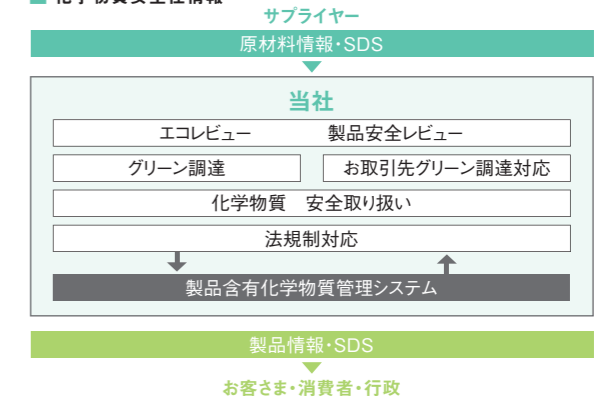
### ●化学物質管理システムの導入

欧州連合(EU)の化学物質規制(ELV、RoHS、REACH等)に始まったサプライチェーンでの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査や、お客さまからの製品中の含有化学物質調査などに使用しています。またグループ会社2社にも導入しています。

※ELV、RoHS: 自動車や電気電子機器に含まれる有害物質の制限

※REACH: Registration(登録)、Evaluation(評価)、Authorization(認可)、and Restriction(制限) of Chemicals(化学品)の略称で、EUの新化学物質規制。既存物質にもリスク評価・登録を事業者が義務付け、高懸念物質は制限・認可対象となり、成形品にも届出義務があります。

### ■化学物質安全性情報



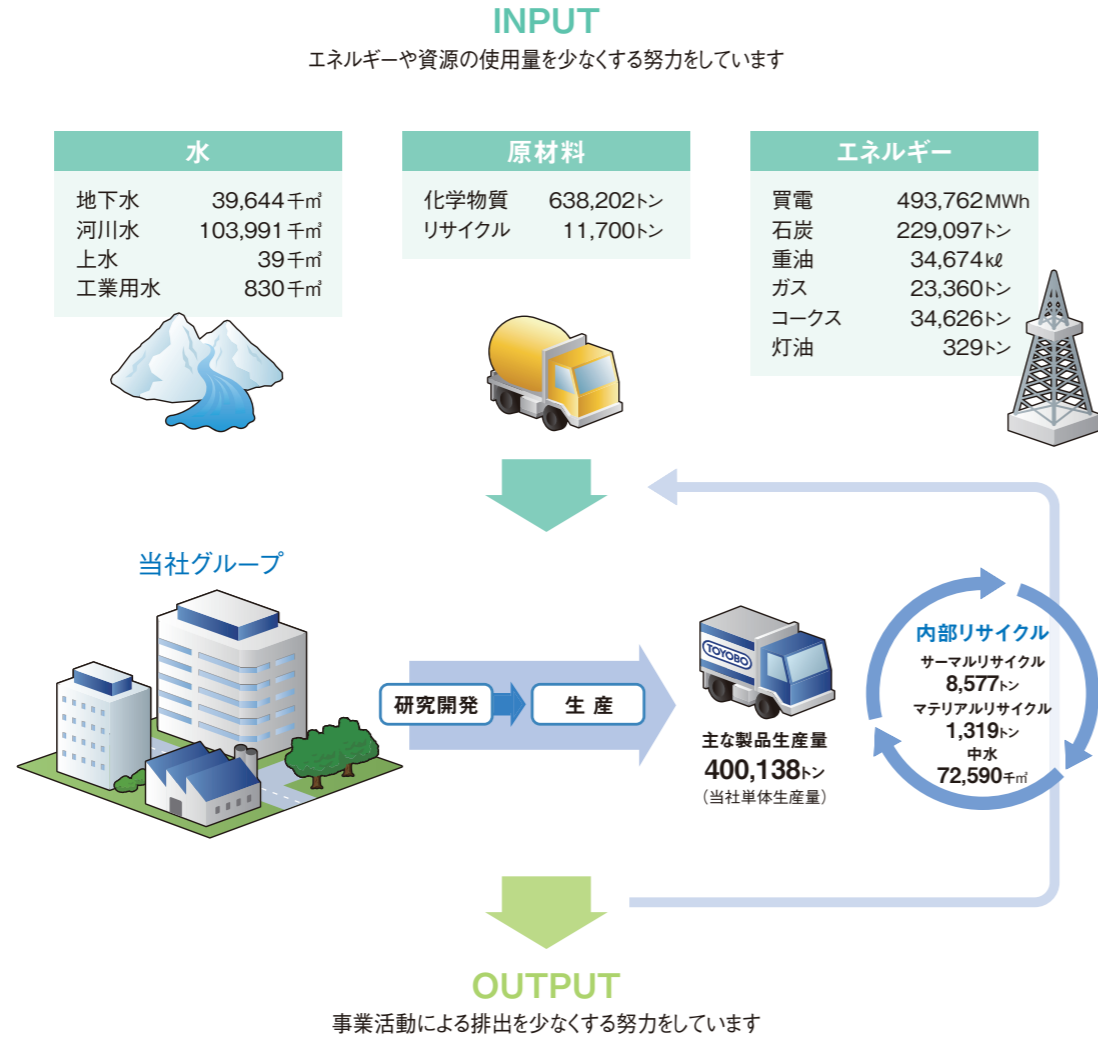
### ●化学物質使用リスクの削減

2013年度は、代替処方確立による有害化学物質使用量の削減、自動化による暴露の削減に加え、化学物質管理アセスメントを実施して、管理体制のレベルアップを図りました。

# 事業活動と環境負荷

## マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。



## 環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

### （集計のポイント）

- 集計範囲：当社全事業所
- 集計期間：2013年4月1日～2014年3月31日
- 集計方法：環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含みません。

### 環境保全コスト

(単位：億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	1.5	3.7
	②地球環境保全コスト	省エネ活動	5.2	1.5
	③資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	0.1	15.1
上・下流コスト	グリーン購入	0	1.8	
管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0	4.8	
社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	7.7	2.8	
環境損傷コスト	SO <sub>x</sub> 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	1.0	
小計		14.5	30.7	

### 貨幣単位の効果

・実質の効果(確実な根拠に基づいて算出される経済効果)

改善効果の内容	金額(億円)
省エネルギーによる費用削減	3.5
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	1.9
リサイクル業者への売却収入	5.8

・みなし効果(仮定的な根拠に基づく経済効果)

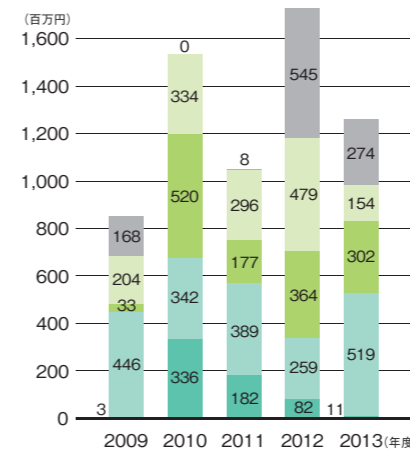
みなし効果の内容	金額(億円)
研究開発付加価値寄与分	17.8
教育およびグループ会社支援効果	0.02
環境マネジメントシステム構築支援効果	0

### 物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 16,546MWh
		燃料節減量 5,648kl

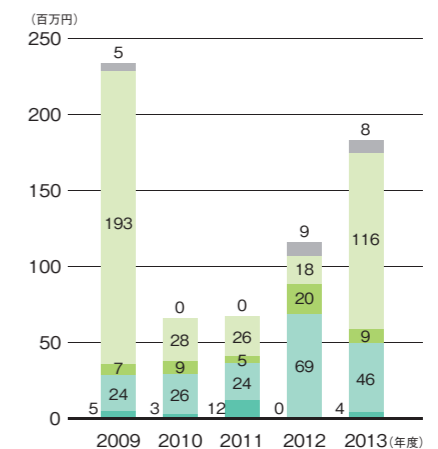
### 目的別環境関連設備投資額の推移

(当社)



### 目的別環境関連設備投資額の推移

(グループ会社)



■防災 ■公害防止 ■緑化・クリーン化 ■省エネ ■産業廃棄物